



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 **総合警備保障株式会社**
コード番号 **2331**

上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.alsok.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村井 温

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員経理部長 氏名 大西 明

TEL (03) 3470-6811

中間決算取締役会開催日 平成17年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

1 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	131,597	(4.3)	4,218	(3.0)	4,919	(7.7)
16年9月中間期	126,203	(2.2)	4,094	(28.1)	4,565	(23.4)
17年3月期	257,789		10,962		11,592	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,115	(5.1)	11	36	11	34
16年9月中間期	1,175	(51.3)	11	97	11	97
17年3月期	4,951		47	54	47	50

- (注) 1 持分法投資損益 17年9月中間期 61百万円 16年9月中間期 80百万円 17年3月期 294百万円
2 期中平均株式数 17年9月中間期 100,564,968株 16年9月中間期 100,404,522株 17年3月期 100,432,757株
3 会計処理の方法の変更 無
4 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	278,536	123,416	44.3	1,226	93
16年9月中間期	271,398	118,061	43.5	1,175	82
17年3月期	282,206	123,169	43.6	1,222	93

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 100,589,379株 16年9月中間期 100,407,191株 17年3月期 100,550,784株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	11,302	5,585	7,260	42,820
16年9月中間期	6,585	8,893	258	43,765
17年3月期	7,820	15,161	21,531	44,364

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 42社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	266,000	(3.2)	12,100	(10.4)	13,000	(12.1)	5,600	(13.1)

(注) 1 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期予想増減率であります。

2 (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円 89銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なりリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料の11ページをご参照下さい。

I 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社 42 社、持分法適用会社 8 社及び他の関係会社 3 社で構成され、セキュリティ事業及びその他の事業を全国規模で展開しております。

また、海外で同様の事業を展開する台湾新光保全股份有限公司等は、連結子会社または持分法適用会社ではありませんが、営業及び運用面において、当社グループと相互協力体制を確立しております。

事業別にみますと、当社と連結子会社 13 社及び持分法適用会社 8 社の合計 22 社は、セキュリティ事業（機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務）及びその他の事業を実施し、全国ネットワークを構築しております。上記の他、連結子会社 21 社は、主に常駐警備業務を実施し、綜警ビルサービス株式会社他 1 社は、常駐警備業務とその他の事業を実施しております。

また、綜警電気工事株式会社、株式会社ジェイ・エフ・エル他 2 社の部門子会社は、当社及びグループ各社の警備業務を側面から支援しており、その他部門子会社である綜警情報システム株式会社は、当社及びグループ各社に対し、ソフトウェア、システムの開発を、千代田管財株式会社は、当社及びグループ各社向けの損害保険代理業務を行っております。

1 セキュリティ事業及びその他の事業の内容等

(1) セキュリティ事業

セキュリティ事業は、機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務の 3 業務に区分されます。

ア 機械警備業務

契約先に警報機器を設置し、通信回線により、侵入、火災、設備異常等の情報をガードセンターで遠隔監視し、異常事態に際して、待機中の警備員が出動し対応する業務であります。法人向けの「AL SOKガードシステム」、一般家庭向けの「ホームセキュリティ」、キャッシュコーナー無人管理システムである「アマンドシステム」等がこれに該当致します。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 10 社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他 6 社の持分法適用会社が本業務を展開し、全国ネットワークを構築しております。

イ 常駐警備業務

契約先の施設に警備員を配置し、出入管理、巡回、監視、緊急時の対応等を行う業務であります。イベント等における雑踏警備、国内外の著名人、企業の役員などの身辺警護等もこの業務に含めております。

当社とともに、綜警常駐警備株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 33 社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他 6 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

ウ 警備輸送業務

金融業界のアウトソーシングの拡大により、流通業界等における売上金の回収やつり銭の配金等を実施する「通貨処理システム」、ATMの総合的な管理をする「ATM総合管理システム」、企業内に設置したCDの管理を行う「企業内CD管理システム」及び現金、有価証券等を指定された場所から指定された場所へ輸送する「現金輸送システム」及び「警送システム」等がこれに該当致します。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 10 社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他 6 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

(2) その他の事業

その他の事業には、清掃管理、環境衛生管理、設備管理、消防用設備点検、電話対応業務等を行う総合管理・防災業務等があります。

ア 総合管理・防災業務

清掃管理、環境衛生管理、設備管理、電話対応業務等を行う総合管理業務や消防用設備等の点検・工事、各種防災機材・用品等の販売などを行う防災業務があります。

当社とともに、綜警ビルサービス株式会社、愛知総合警備保障株式会社他 13 社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他 6 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

イ その他（サービス等）

(ア) 通報機能付き位置情報提供サービス「あんしんメイト」、「あんしんメイト i」

専用コールセンターへの通報機能を有する携帯型端末または携帯電話を使用し、GPS とモバイルデータ通信による端末所持者の位置情報検索をはじめ、要請に基づき警備員による現場確認も実施するサービスであります。

(イ) 四輪車両盗難防止システム

専用端末を車両に搭載し、車両に異常があった場合、電子メールで車両の状況を契約者の携帯電話等に送信し、GPS 衛星による位置情報を提供する四輪車両盗難防止システムであります。

(ロ) 多機能型 ATM 「MMK」

金融機関 ATM 業務を忠実に代行するタイプと、公共料金収納代行、チケット販売、情報検索等多機能性を実現するタイプがあり、ATM の所有から管理までの全てをパッケージ化することで、金融機関の業務の効率化をサポートするサービスであります。

(ハ) 企業向け危機管理サービス「ALSOK 安否確認サービス」

24 時間稼働の危機管理情報センターを核に、災害時の安否確認や事故発生時の緊急連絡を電子メール・携帯メールで行います。企業と社員間のコミュニケーションルートを常に確保することで、企業の危機管理をサポートするリスクマネジメントサービスであります。

(ニ) 知と技の融合「カスタマイズドロボット C4」

カメラによる監視機能と防犯・防災センサーによる警備機能に加え、タッチパネル操作で施設案内も可能であり、自律走行・自動充電を行う多機能ロボットであります。目的や用途にあわせて機能、外装等をカスタマイズできます。

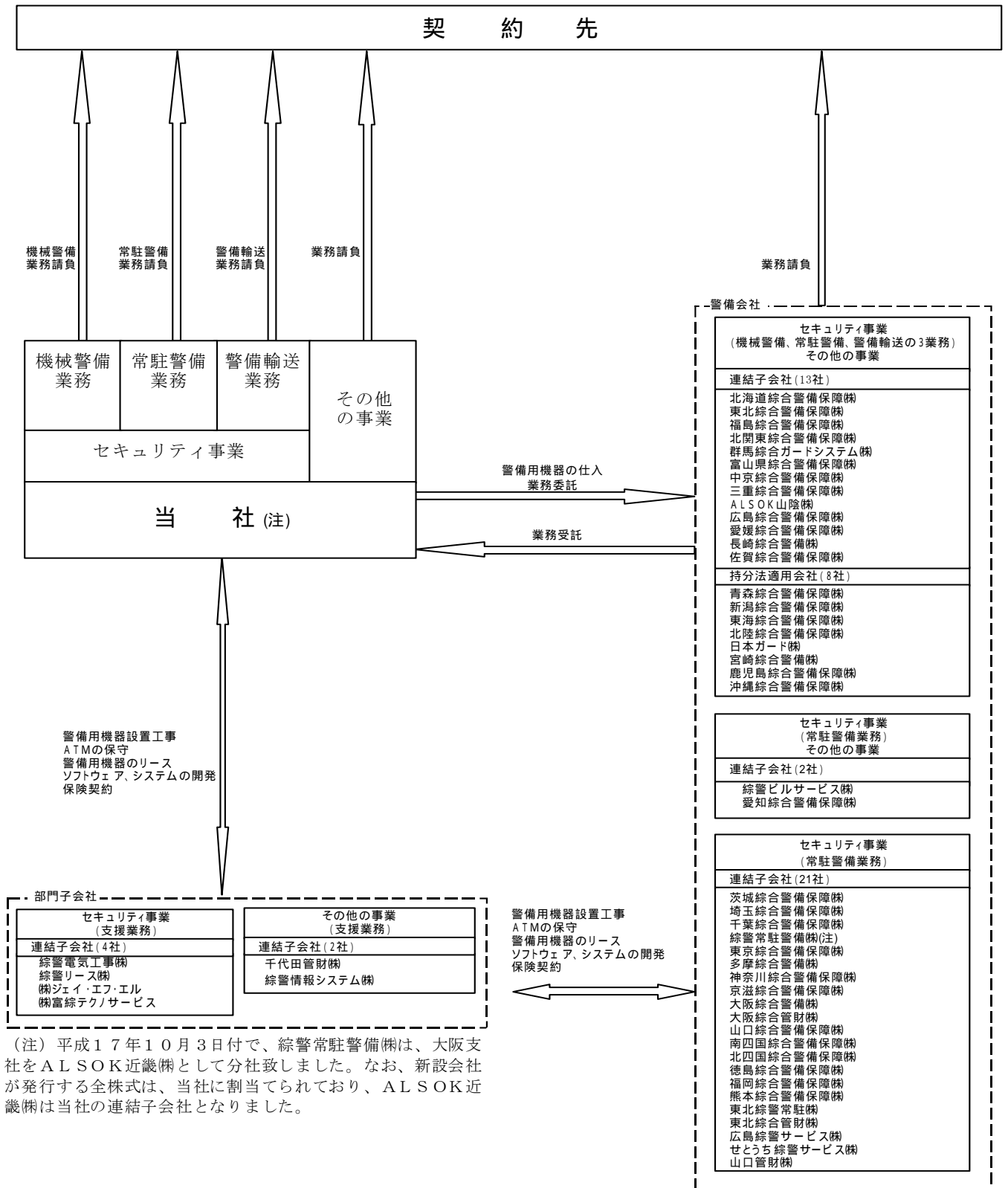
(ホ) 情報セキュリティ「ALSOK サーバ ID」

ホームページを開設している企業等の実在性を証明し、個人情報を守るための暗号化通信を提供するサービスであります。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 10 社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他 6 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

2 事業系統図

当社グループの事業部門及び業務区分ごとの主要会社並びに系統図は次の通りであります。
 なお、取引は代表的なものについてのみ記載しております。



Ⅱ 経営方針

1 経営の基本方針

当社及び当社グループの基本方針は、『21世紀における当社グループの発展の礎を確固たるものとし、グループ全体の価値の向上と競争力を一段と強化させるため、「グループ経営の推進」、「収益構造の改革」、「警備運用の高度化」等、経営全般にわたる諸改革を大胆に実行する。』であります。

なお、当社の経営理念は、『我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、人類生存の基本である社会の安全の確保に貢献するとともに、常にベストワンカンパニーを目指して最善を尽くす。』であります。

2 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保資金は、将来の成長・発展に必要な研究開発費、情報システムの質的高度化や新規事業のための設備投資等に充当し、業績の一層の向上に努めて参ります。

なお、平成18年3月期より中間配当を実施し、年間配当金は、中間・期末ともに1株につき各8円50銭、合計で17円を予定しております。

3 投資単位に関する考え方

個人投資家が購入しやすいように平成14年8月1日付をもって、当社株式1株を13株に分割しました。また、100株を1単位とする単元株制度を採用しております。

4 目標とする経営指標に関する考え方

当社は収益性の向上のため、機械警備業務の拡大及び業務全般にわたる合理化・効率化の推進を重要な課題として位置付けており、現状では経営指標として「売上高経常利益率」を重視しております。

将来的には、株主資本、使用総資本（総資産）が大幅に変動する特殊要因の推移を勘案しつつ、株主資本当期純利益率（ROE）等の指標を重視したいと考えております。

5 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、創業以来の経営方針である「立派な警備の提供」を堅持しつつ、「収益力の高い会社の実現」、将来を見越した「発展性のある会社への成長」、信義・倫理道徳に優れた「社徳のある会社の確立」を目指し、グループ一丸となってより一層の企業価値の向上に取り組んで参ります。

(1) 機械警備中心の業容拡大

法人向け機械警備市場に対しては、組織営業を強化するとともに大都市を中心とした重点地域への経営資源の集中投入などの営業戦略を展開し、効率的でスピーディな営業の推進を図って参ります。

家庭・個人向け市場に対しては、「ホームセキュリティ7」に加え、幅広いニーズに対応した「ホームセキュリティX7」のサービスを平成17年11月より開始いたします。引き続き、販売拠点の拡充等営業体制を強化するとともに、家庭向け・高齢者向け等のニーズに合った新商品・新サービスの開発に取り組んでまいります。

(2) 合理化・効率化の推進

主に警備オペレーション部門と、経理・人事等の間接部門の業務見直しを中心に合理化・効率化を進めております。警備オペレーション部門では、誤報（機械の誤作動による警報）対策を重視しており、目標誤報率の設定と誤報原因の集計分析、対策検討等を行っております。さらに、ガードセンターの地域間統合や出動コースの見直し、警備機器の性能向上などハード・ソフトの両面から警備運用の合理化・効率化を実現してまいります。

間接部門については、基幹業務系システムを全面刷新し、業務手続きを簡素化するプロジェクトを結成し、管理コストの削減を進めております。

(3) 業務領域の拡大

当社グループは機械警備事業に代表される警備サービスの提供を経営の支柱としておりますが、警備業と親和性の高い周辺業務についても幅広く取り組んでおります。他企業との提携による周辺業務の強化に加え、当社グループの主要顧客である金融機関についても、現金処理業務のアウトソーシングといったニーズに応えるべく運用体制の整備を進めております。また、周辺業務に加え、警備業で培ったノウハウを活用できる新規業務についても検討を開始しており、業務領域を更に拡大してまいります。

(4) グループ総合力の強化

グループ総合力の早期強化を図るため、事業の効率的運営や営業力強化を目指したグループ経営を推進しております。グループ構成の再編のみならず、利益計画の策定や人材配置といった諸課題においてもグループ全体の最適化を目標とし、施策を展開しております。

6 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は「社会公共への貢献」を経営指針のひとつに掲げ、人類生存の基本である社会の安全の確保に注力するとともに、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けるために、経営の執行と監督の分離、迅速な意思決定、企業倫理の確立、経営の透明性確保等によるコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

実際の取り組みとしては、執行役員制度の導入による経営と業務執行の役割分担の明確化、取締役会の業務執行者に対する監督機能の強化、経営意思決定の迅速化等が挙げられます。また、業務監督体制を充実させることで公正かつクリアな経営を推し進めるとともに、情報開示を重視し、投資家・アナリスト向け決算説明会の開催、機関投資家の皆様への訪問説明の実施等、内外での積極的なIR活動に努めております。

今後とも当社では、世の中の動向を注視しながら、コーポレート・ガバナンスがより有効に機能する組織体制の構築を目指し、諸制度の施策について検討を継続して参ります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

ア 会社の機関の内容

本資料提出日現在の取締役は7名から成り、うち1名が社外取締役で構成されております。取締役会は原則として月1回実施し、経営上の重要事項に対する意思決定および業務執行の監督を行っております。

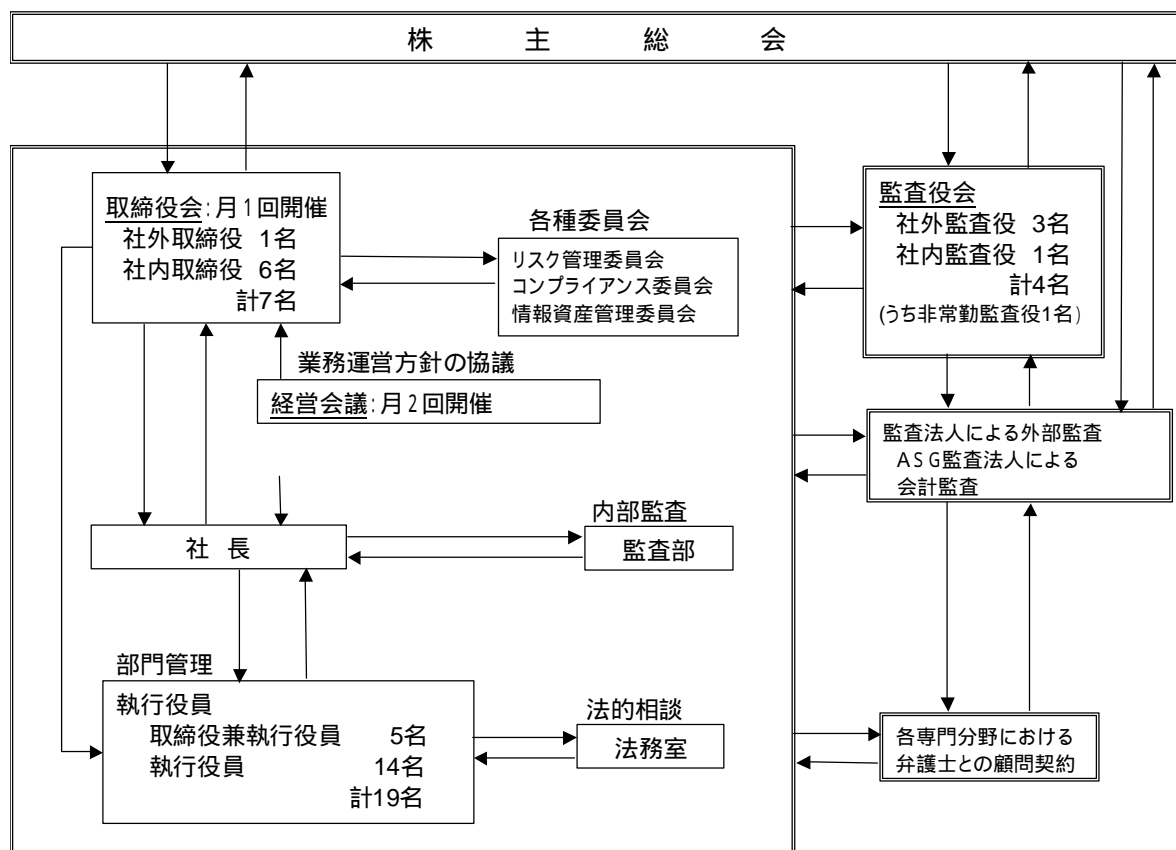
さらに代表取締役社長を議長とする経営会議を原則として月2回開催し、主要な意思決定を協議するとともに、業務執行体制としては平成14年6月より執行役員制度を導入し、経営と業務執行の役割分担の明確化と意思決定の迅速化に努めてまいりました。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名から成り、うち3名が社外監査役によって構成され、適性かつ十分な監視機能を有しているものと認識しております。また、社外監査役1名は経営会議に出席し、経営執行状況の適切な監視を行っております。社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて取締役会、監査役会各事務局および総務部、監査部等の関係部署が対応しております。なお、監査役（監査役会）と当社の会計監査を執行するASG監査法人は、原則として月1回、取締役会の議事内容やお互いが認識している課題について、情報交換を行うことにより、監査体制の連携に努めております。

内部監査部門としても社長直轄の監査部を設置し、本社各部及び事業所等の活動について資産管理、会計管理および業務管理が効果的かつ合法的に運用されているか否かを監視しております。また、監査役（監査役会）と監査部は「監査業務連絡会」を原則として月1回実施することで情報交換を定期的かつ綿密に行っており、監査体制の連携に力を入れております。なお、ASG監査法人とは、監査部が作成する管理監査実施結果報告書等を通じて、内部統制上検出される事項等について、情報の共有を図っております。

イ 会社の機関・内部統制図

本資料提出日現在の当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況を図示すると次の通りであります。



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、社会安全の確保を社業とする性質上、リスク管理を特に重要視しております。平成14年に制定したリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を組織し、リスク管理担当役員を委員長としております。本社及び各事業所単位でリスク管理検討組織を設置しており、リスクの洗い出し、評価、予防策、対策案の策定といったリスクマネジメントについて全社網羅的に取り組んでおります。さらに、リスク管理委員会に分野別のリスク検討部会をおき、該当分野ごとにリスク情報の収集、分析および評価を行い、リスク軽減のための施策を検討しております。重大事案発生時の緊急連絡体制、対策本部の設置等につきましても、迅速な対応が図れるよう組織体制を整備しております。

また、コンプライアンスに関しては、コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、法令順守に努めております。コンプライアンス委員会は、平成14年に制定したコンプライアンス規程に基づき、役員及び社員に対するコンプライアンス意識の周知徹底につとめ、定期的に業務活動状況等のチェックを行っております。

企業倫理上の問題の早期発見と予防についても、平成16年4月より「ALSOKホットライン」を設け、従業員が会社に関わる違法行為、不正行為および反倫理的行為に遭遇した際、不利益な扱いを受けることなく、電子メールや電話、文書にて内部通報が可能となりました。

加えて、平成17年4月の個人情報保護法の完全施行に先立ち、平成16年9月より情報資産管理担当役員を委員長とする情報資産管理委員会を設置致しました。情報資産管理委員会は、当社が保有する個人情報および経営に関する重要情報等に対し、管理体制の整備や社員への啓発教育等を推進しております。

また、当社は7箇所の法律事務所と顧問契約を締結し、各専門分野の法的な対応に万全の体制

を整えております。弁護士の指導を仰ぎつつコンプライアンスを維持することを通じて、間接的に弁護士をコーポレート・ガバナンスに関与させております。

7 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8 会社の経営上の重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

Ⅲ 経営成績及び財政状態

1 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調にあり、企業収益の改善、設備投資の増加、個人消費の持ち直し、雇用情勢の回復等がみられました。また、株式市場におきましては、原油価格の高騰や人民元相場を含めた中国情勢、為替変動など、我が国経済への不安要素を抱えつつも、当中間連結会計期間末の日経平均株価は、13,000円を超える水準まで回復いたしました。

また、社会環境におきましては、平成14年から刑法犯の認知件数は毎年減少する一方で、検挙率は増加するなど、統計上の治安動向の改善は認められながらも、政府広報室の調査では、治安の悪化を感じている人々が年々増加するなど、国民の体感治安の悪化は続いており、警備業界においても社会のニーズに応える多様なセキュリティサービスの提供が求められております。

このような状況のもと、当社グループは、セキュリティ事業分野を中心に、営業員の拡充、拠点の整備、重点地域へのセキュリティショップの展開など、販売体制の強化や事業拡大に努めてまいりました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は131,597百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

また、利益面につきましては、警備運用や各種調達の効率化など、経営全般にわたるコスト改善を図り、収益基盤の強化に努めて参りました。その結果、営業利益は4,218百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益は4,919百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

売上高について事業部門別に見ますと、次の通りであります

事業部門		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
セキュリティ事業	機械警備業務	66,641	52.8	69,009	52.5	2,367	3.6
	常駐警備業務	31,743	25.2	33,340	25.3	1,597	5.0
	警備輸送業務	19,741	15.6	21,093	16.0	1,352	6.8
	小計	118,126	93.6	123,443	93.8	5,317	4.5
その他の事業		8,077	6.4	8,153	6.2	75	0.9
合計		126,203	100.0	131,597	100.0	5,393	4.3

事業部門別の主要な変動要因は、次の通りであります。

(1) セキュリティ事業

機械警備業務につきましては、営業員の拡充と営業拠点の増設等、販売体制強化を推進し、積極的な営業を展開しました。法人向けでは機械警備システムや個人情報保護法施行に伴う出入管理関連システム、個人向けでは昨年度発売の「ホームセキュリティ7」が順調に受注を伸ばし、業績の向上に貢献し、売上高は69,009百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

常駐警備業務につきましては、契約先の合理化による解約がありましたが、常駐警備業務の合理化・効率化を進めると同時に、ショッピングセンター、工場施設等の新規受注やイベント警備等の臨時警備業務の受注を積極的に進め、売上高は33,340百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

警備輸送業務につきましては、「入金機オンラインシステム」が流通業、量販店、運送業などを中心に売上を伸ばしたほか、「コンビニATM」の展開や金融機関からのアウトソーシング業務等により、売上高は21,093百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

以上の結果、セキュリティ事業の売上高は123,443百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

(2) その他の事業

その他の事業につきましては、「総合管理業務」で大型契約の受注や開始があり、売上に貢献しました。また、多機能型ATM「MMK」や、危機管理サービス「ALSOK安否確認サービス」の販売は堅調に進み、売上高は8,153百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

2 財政状態

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,585	11,302	4,717	△7,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,893	△5,585	3,307	△15,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	258	△7,260	△7,519	21,531
現金及び現金同等物の減少額	△2,049	△1,543	505	△1,450
現金及び現金同等物の期首残高	45,814	44,364	△1,450	45,814
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	43,765	42,820	△944	44,364

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は4,275百万円(前年同期比16.1%減)であり、減価償却費による資金の内部留保5,184百万円(前年同期比1.7%増)、賞与引当金の増加3,188百万円(前年同期比3.8%減)、売上債権の減少による資金の増加673百万円(前年同期比11.6%増)、仕入債務の減少による資金の減少3,381百万円(前年同期比26.7%増)、警備輸送業務用立替金等の減少による資金の増加940百万円(前年同期は966百万円の減少)等により、営業活動から得られた資金は11,302百万円(前年同期比71.6%増)となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は5,585百万円(前年同期比37.2%減)であり、その主な内容は、有形固定資産の取得による支出4,945百万円(前年同期比29.3%減)、投資有価証券の取得による支出1,088百万円(前年同期比30.0%減)、投資有価証券の売却による収入423百万円(前年同期比63.5%減)であります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動により減少した資金は7,260百万円(前年同期は資金の増加258百万円)で、その主な内容は、短期借入金の減少(純額)による資金の減少2,939百万円(前年同期は2,937百万円の増加)、長期借入金の返済2,834百万円(前年同期比3.6%増)、配当金の支払額1,709百万円(前年同期比0.2%増)であります。

(4) 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
自己資本比率	39.0%	44.5%	43.5%	43.6%	44.3%	—
時価ベースの自己資本比率	57.0%	54.2%	53.4%	55.0%	60.0%	—
債務償還年数(注)3	2.6年	3.2年	3.0年	4.2年	4.4年	—
イテレスト・カバーレッジ・レシオ	14.9倍	19.4倍	13.4倍	15.5倍	9.2倍	—

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 債務償還年数の計算に用いる年間内部留保額は、(当期純利益+減価償却費+引当金の増加額-利益処分における配当金・役員賞与-法人税等調整額)の算式を基礎として、投資有価証券評価損等のキャッシュ・フローの増減に影響しない損益を調整して計算しております。中間期の債務償還年数の計算に用いる年間内部留保額については、中間期までに発生した内部留保額に2を乗じることで、年間内部留保額に換算しております。

3 通期の見通し

企業業績の改善や日経平均株価の上昇等、景気に回復感が見えてきたとは言うものの、原油価格高騰などの先行き不透明感があり、依然として予断を許さない状況が続いております。

警備業界においても、さらなる競争の激化が予想されますが、当社グループは、創業以来の経営方針である「立派な警備の提供」を堅持しつつ、社会動向や治安情勢に応じた、お客様の安心・安全を確保するために、適切な商品やサービスを提供することで、営業の拡大や、合理化と効率化を推進し、業績向上に取り組んで参ります。

なお、当社グループの平成 18 年 3 月期の連結業績につきましては、売上高 266,000 百万円（前年同期比 3.2%増）、経常利益 13,000 百万円（前年同期比 12.1%増）、当期純利益 5,600 百万円（前年同期比 13.1%増）の予想を立てております。

4 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の業種に対する売上への依存について

当社グループの売上は、金融機関に対するものが 30.5%と高く、これら金融機関を取り巻く経済環境の動向によっては、店舗の統廃合による既存の契約物件の解約等により、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 機械警備業務について

当社グループは、売上高の 52.5%を機械警備業務に依存しております。機械警備業務の運用は、ガードセンター員および警備員の人件費の負担に加えて、ガードセンター・待機所の設備、機械警備用の車両、通信システム等の活動基盤の構築及び維持のため、継続的な資本投入を前提としております。当社グループの機械警備業務に係る様々な要因により、一定規模の契約物件を請け負えなくなった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 警備輸送業務用現金について

当社グループは、金融機関の子会社が取引先企業に設置する企業内CD機に格納するための現金、入金機オンラインシステム契約による売上金の立替え入金のための現金を、自己資金または当座借越しによる資金調達で充当しております。

これら警備輸送業務用現金の調達に伴う金利負担に対処するため、契約先から、資金立替手数料を受け取っておりますが、急激に金利が上昇した場合、金利の負担が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 特定の仕入先への依存について

当社グループのガードセンターに設置する警報システムの主要装置の一つであるセンタ装置については、開発および供給のほとんどを日本電気株式会社に依存しております。センタ装置の取引については、商品売買基本契約を締結し、通常見込まれる量の供給に備えるほか、万一の事態に備えて一定量の保守品を保有しておりますが、自然災害等により、センタ装置の供給に障害が生じた場合、当社グループのガードセンターの運用に影響を与える可能性があります。

(5) 技術環境の変化への対応について

当社グループが提供するサービスは、「高度化・凶悪化した犯罪への対応」、「既存設備の陳腐化の回避」、「IT技術を応用した様々な業務の進展への対応」等のため、警備関連設備の開発やIT技術への対応が不可欠となっております。

当社グループでは、提出会社の研究開発部門を中心に警備関連設備の開発やIT技術への対応に

努めておりますが、技術環境の変化への対応に乗り遅れた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 顧客情報の管理について

当社グループは、顧客と警備請負契約等を締結する際、関係者の氏名、住所、電話番号及び警備対象物件に係る情報等の大量の顧客情報を取得しており、警備の実施や顧客管理に不可欠な基本情報として利用しております。当社グループでは、顧客情報の管理の重要性を認識しており、情報セキュリティ委員会を設置し情報管理の強化に努めております。また、グループ会社を対象とした企業包括保険である「個人情報漏えい保険」に加入しております。今後、不可抗力の事故を含め、顧客情報の管理に重要な問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等につながり、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(7) 人材の確保について

近年、我が国では、平均寿命が延び、高齢化社会となる一方、少子化が進行しております。これらは新たな警備需要の増加を期待できる反面、警備業のように労働集約型の業界においては、若年労働者を採用することが困難になる可能性があります。また、人材確保のため給与等の人件費の増額を実施した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループは、セキュリティ事業及びその他の事業のサービスを提供するにあたり、各種の法的規制を受けており、主なものは次の表に記載の通りであります。

今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

主要な関係業務	関係する法規	監督官庁等
機械警備業務 警備輸送業務 常駐警備業務	警備業法	国家公安委員会 都道府県公安委員会
機械警備業務	建設業法 建設業法施行令 建設業法施行規則	国土交通省
常駐警備業務	消防法 ボイラーおよび圧力容器安全規則	総務省 都道府県労働基準局所轄労働基準監督署
警備輸送業務	貨物自動車運送事業法 貨物利用運送事業法 道路運送車両法 倉庫業法	国土交通省
その他の事業 (総合管理・防災業務)	消防法 火災予防条例等 建築物における衛生的環境の確保に関する法律	各消防本部 総務省 各自治体 厚生労働省 都道府県

(9) 自然災害等について

当社グループは、地域ごとにネットワークを構築し、警備に関わる様々な情報を遠隔で集中監視しております。ネットワークを構成する重要な要素として、警備対象先、ガードセンター、待機所等を結ぶ通信回線があります。この通信回線の稼働状態は、第一種通信事業者が提供するサービスに依存しており、自然災害や事故等によって、通信回線に重大な障害が発生した場合、遠隔監視による警備業務に問題が発生する可能性があります。

また、このような自然災害等がガードセンターの設置地域で発生した場合を想定して、ガードセンターには、耐震化や監視場所の複数化等の施策を進めておりますが、想定外の規模の自然災害等が発生した場合、契約先からの異常信号の受信が不可能となり、業務が停止することとなります。

この場合、当社グループへの損害賠償請求の発生や信用の低下等につながり、業績および今後の事業展開に影響を与えるほか、ガードセンターの復旧等に巨額な費用を要する可能性があります。

(10) 新株予約権（ストックオプション）について

当社は、取締役、執行役員及び従業員に対して、会社貢献意欲の向上及び士気高揚のため、ストックオプション制度を導入し、一定のインセンティブを付与しております。

平成 17 年 9 月 30 日現在において、新株予約権の目的となる株式の数は、2,122 千株であり、発行済株式総数 100,605 千株の 2.1%に相当致します。これらの新株予約権が行使された場合、保有株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

なお、当期末時点における未行使のストックオプションは次の通りであります。

ストックオプションの付与状況（平成 17 年 9 月 30 日現在）

株主総会決議日	付与対象者	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	1株当たりの行使価額	行使時の払込金額	行使期間
平成 12 年 8 月 22 日	取締役、従業員	普通株式	866 千株	1,385 円	1,200 百万円	平成 14 年 9 月 1 日から平成 19 年 8 月 21 日まで
平成 13 年 6 月 28 日	取締役、従業員	普通株式	631 千株	1,382 円	872 百万円	平成 15 年 7 月 1 日から平成 20 年 6 月 30 日まで
平成 14 年 6 月 27 日	執行役員、従業員	普通株式	221 千株	1,414 円	312 百万円	平成 16 年 7 月 1 日から平成 21 年 6 月 30 日まで
平成 15 年 6 月 27 日	取締役、従業員	普通株式	404 千株	1,338 円	540 百万円	平成 17 年 7 月 1 日から平成 22 年 6 月 30 日まで
合計	—	—	2,122 千株	—	2,925 百万円	—

(11) 関連当事者との取引について

当社は、当社の代表取締役社長が理事長を務める、財団法人都市防犯研究センター、財団法人ディフェンスリサーチセンター、財団法人村井順記念奨学財団に対し、各財団の目的を達成するために必要な年間運営費又は年間奨学金を当社の取締役会にて決定し支給しております。

各財団の活動内容は次の通りであります。

名称	活動内容
財団法人都市防犯研究センター	1 都市防犯に関する調査研究 2 都市防犯に関する講演会、シンポジウム、セミナー、国際会議等の開催 3 都市防犯に関する調査、研究又は広報活動を行う団体等に関する助成 4 都市防犯に関する研究誌、広報誌、会報その他の出版物の発行
財団法人ディフェンスリサーチセンター	1 安全保障の基本に関する調査研究 2 海外の特定研究機関との安全保障に関する調査研究 3 安全保障に関する官公庁からの研究、教育受託 4 安全保障に関する普及啓発活動 5 安全保障に関する図書出版
財団法人村井順記念奨学財団	神奈川県内の工学系大学または工学系の学部にて在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給。

IV 中間連結財務諸表等

1 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2,3	92,146		87,523			90,186	
2 受取手形及び売掛金		15,841		17,297			17,970	
3 有価証券		553		412			539	
4 たな卸資産		4,137		5,500			4,514	
5 立替金		20,908		25,372			25,700	
6 繰延税金資産		3,437		6,243			6,051	
7 その他		3,957		4,331			6,101	
貸倒引当金		△178		△204			△163	
流動資産合計		140,802	51.9	146,476	52.6	5,674	150,901	53.5
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※3	16,824		19,169			19,254	
(2) 機械装置及び運搬具		19,007		18,046			18,319	
(3) 土地	※3	17,091		17,005			17,103	
(4) 建設仮勘定		2,348		619			865	
(5) その他		3,341	58,612	3,768	58,609	△2	3,651	59,194
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		2,945		3,218			2,972	
(2) 連結調整勘定		1,178		609			853	
(3) その他		1,456	5,580	2,578	6,407	826	2,622	6,448
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※3	26,903		32,691			29,801	
(2) 長期貸付金		2,026		1,940			2,016	
(3) 敷金保証金		8,935		9,038			8,915	
(4) 保険積立金		5,093		5,793			5,720	
(5) 前払年金費用		—		876			1,380	
(6) 繰延税金資産		23,041		16,641			17,436	
(7) その他		2,658		2,250			2,621	
貸倒引当金		△2,255	66,403	△2,190	67,042		△2,230	65,662
固定資産合計		130,595	48.1	132,059	47.4	1,463	131,305	46.5
資産合計		271,398	100.0	278,536	100.0	7,137	282,206	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		7,100		7,317			8,969	
2 短期借入金	※2,3	34,781		43,571			47,075	
3 1年以内償還予定の社債		—		600			100	
4 未払金		9,963		9,499			10,900	
5 未払法人税等		2,113		2,381			1,325	
6 未払消費税等		1,271		1,384			1,367	
7 賞与引当金		8,707		8,463			5,275	
8 その他		8,373		8,414			7,890	
流動負債合計		72,312	26.6	81,632	29.3	9,319	82,903	29.4
II 固定負債								
1 社債		1,100		11,500			12,000	
2 長期借入金	※3	14,906		10,931			12,881	
3 繰延税金負債		—		17			9	
4 退職給付引当金		45,317		29,817			30,502	
5 役員退職慰労引当金		2,205		1,560			2,350	
6 その他		2,687		3,692			2,931	
固定負債合計		66,216	24.4	57,519	20.7	△8,697	60,675	21.5
負債合計		138,529	51.0	139,151	50.0	622	143,579	50.9
(少数株主持分)								
少数株主持分		14,808	5.5	15,968	5.7	1,159	15,458	5.5
(資本の部)								
I 資本金		16,992	6.3	17,193	6.2	201	17,152	6.1
II 資本剰余金		31,561	11.6	31,614	11.3	52	31,600	11.2
III 利益剰余金		73,667	27.2	76,063	27.3	2,395	77,444	27.4
IV 土地再評価差額金		△5,585	△2.1	△4,976	△1.8	609	△5,585	△2.0
V その他有価証券評価差額金		1,451	0.5	3,549	1.3	2,098	2,583	0.9
VI 自己株式		△25	△0.0	△26	△0.0	△1	△25	△0.0
資本合計		118,061	43.5	123,416	44.3	5,355	123,169	43.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		271,398	100.0	278,536	100.0	7,137	282,206	100.0

2 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)			対前中 間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			126,203	100.0		131,597	100.0	5,393		257,789	100.0
II 売上原価			94,847	75.2		98,972	75.2	4,125		192,405	74.6
売上総利益			31,356	24.8		32,625	24.8	1,268		65,383	25.4
III 販売費及び一般管理費	※1		27,261	21.6		28,406	21.6	1,145		54,421	21.1
営業利益			4,094	3.2		4,218	3.2	123		10,962	4.3
IV 営業外収益											
1 受取利息		103			107				257		
2 受取配当金		176			414				371		
3 投資有価証券売却益		21			0				33		
4 受取賃貸料		172			188				350		
5 受取保険差益		110			134				165		
6 持分法による投資利益		80			61				294		
7 保険配当金		—			190				—		
8 その他		575	1,239	1.0	530	1,627	1.2	387	1,079	2,552	1.0
V 営業外費用											
1 支払利息		318			505				733		
2 投資有価証券売却損		2			5				13		
3 固定資産除却損	※2	200			140				461		
4 社債発行費償却		—			—				193		
5 その他		247	768	0.6	274	926	0.7	157	519	1,922	0.8
経常利益			4,565	3.6		4,919	3.7	353		11,592	4.5
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却益		700			132				700		
2 受取損害賠償金		—	700	0.5	53	186	0.1	△513	—	700	0.2
VII 特別損失											
1 投資有価証券評価損		167			16				96		
2 ソフトウェア廃棄損		—			311				—		
3 土地売却損		—			39				—		
4 特別加算退職金		—			51				220		
5 貸倒引当金繰入額		—			59				—		
6 減損損失	※4	—			263				—		
7 その他		—	167	0.1	87	829	0.6	662	—	317	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			5,098	4.0		4,275	3.2	△822		11,974	4.6
法人税、住民税及び 事業税		3,251			2,605				3,129		
法人税等調整額	※3	—	3,251	2.6	—	2,605	2.0	△646	2,648	5,778	2.2
少数株主利益			671	0.5		555	0.4	△115		1,244	0.5
中間(当期)純利益			1,175	0.9		1,115	0.8	△59		4,951	1.9

3 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)								
I 資本剰余金期首残高			31,755		31,600	△155		31,755
II 資本剰余金増加額								
ストックオプション行使 による払込金		—	—	13	13	13	39	39
III 資本剰余金減少額								
利益剰余金への振替		194	194	—	—	△194	194	194
IV 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			31,561		31,614	52		31,600
(利益剰余金の部)								
I 利益剰余金期首残高			74,181		77,444	3,262		74,181
II 利益剰余金増加高								
1 中間(当期)純利益		1,175		1,115			4,951	
2 資本剰余金からの振替		194	1,370	—	1,115	△255	194	5,146
III 利益剰余金減少高								
1 配当金		1,706		1,709			1,706	
2 役員賞与		177		178			177	
3 土地再評価差額金取 崩額		—	1,883	609	2,496	613	—	1,883
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			73,667		76,063	2,395		77,444

4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中 間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		5,098	4,275		11,974
減価償却費		5,097	5,184		10,816
減損損失		—	263		—
連結調整勘定償却額		248	243		569
貸倒引当金の増加・減少(△)額		33	1		△7
退職給付引当金の増加・減少(△)額		3	△685		△14,810
賞与引当金の増加・減少(△)額		3,314	3,188		△117
受取利息及び受取配当金		△279	△522		△628
支払利息		318	505		733
持分法による投資利益		△80	△61		△294
固定資産売却損益		△47	1		△30
固定資産除却損		200	140		461
投資有価証券売却損益		△719	△126		△719
投資有価証券評価損		167	16		96
売上債権の増加(△)・減少額		603	673		△1,525
たな卸資産の増加額		△310	△985		△687
仕入債務の増加・減少(△)額		△2,667	△3,381		225
前払年金費用の増加(△)・減少額		—	504		△1,380
その他		△51	1,668		△4,880
小計		10,928	10,904	△23	△204
利息及び配当金の受取額		316	572		633
利息の支払額		△312	△499		△715
法人税等の支払額		△4,347	△1,744		△7,533
法人税等の還付額		—	2,070		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,585	11,302	4,717	△7,820
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の増加(△)・減少額(純額)		△180	431		2,529
有形固定資産の取得による支出		△6,998	△4,945		△13,441
有形固定資産の売却による収入		68	94		113
投資有価証券の取得による支出		△1,554	△1,088		△2,644
投資有価証券の売却による収入		1,159	423		1,632
連結子会社増加による支出	※2	△257	—		△257
短期貸付金の増加(△)・減少額(純額)		7	6		△0
長期貸付けによる支出		△52	△56		△120
長期貸付金の回収による収入		93	93		171
その他		△1,179	△545		△3,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,893	△5,585	3,307	△15,161
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増加・減少(△)額(純額)		2,937	△2,939		15,773
長期借入れによる収入		1,880	320		2,640
長期借入金の返済による支出		△2,734	△2,834		△6,061
社債の発行による収入		—	—		10,806
株式の発行による収入		25	53		224
自己株式の取得による支出		△0	△0		△0
配当金の支払額		△1,706	△1,709		△1,706
少数株主への配当金の支払額		△143	△151		△143
財務活動によるキャッシュ・フロー		258	△7,260	△7,519	21,531
IV 現金及び現金同等物の減少額		△2,049	△1,543	505	△1,450
V 現金及び現金同等物の期首残高		45,814	44,364	△1,450	45,814
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	43,765	42,820	△944	44,364

5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 41社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備㈱ 東北総合警備保障㈱ 北関東総合警備保障㈱ 広島総合警備保障㈱ 綜警ビルサービス㈱ 福島総合警備保障㈱ 上記のうち、福島総合警備保障㈱については、当中間連結会計期間において完全子会社となったため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 愛媛綜警サービス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 42社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備㈱ 東北総合警備保障㈱ 北関東総合警備保障㈱ 広島総合警備保障㈱ 綜警ビルサービス㈱ 福島総合警備保障㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 42社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備㈱ 東北総合警備保障㈱ 北関東総合警備保障㈱ 広島総合警備保障㈱ 綜警ビルサービス㈱ 福島総合警備保障㈱ 上記のうち、福島総合警備保障㈱については、当連結会計年度において完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 新潟総合警備保障㈱ 北陸総合警備保障㈱ なお、前中間連結会計期間において持分法適用会社でありました福島総合警備保障㈱は、当中間連結会計期間において、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 ㈱北関東警送サービス 中京総合管財㈱ 愛媛綜警サービス㈱ (持分法を適用しない理由) いずれも中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 新潟総合警備保障㈱ 北陸総合警備保障㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 新潟総合警備保障㈱ 北陸総合警備保障㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 同左 (持分法を適用しない理由) いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 38～50年 機械装置及び運搬具 3～5年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>④役員退職慰労引当金 役員(執行役員含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>④役員退職慰労引当金 役員(執行役員含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

6 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されたことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しています。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は263百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	—

7 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「立替金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「立替金」は13,141百万円であります。</p>	<p>—</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険配当金」は123百万円であります。</p>

8 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について)</p> <p>従来、法人事業税については全額を法人税、住民税及び事業税として処理しておりましたが、平成16年4月1日以降に始まる事業年度より、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、外形標準課税部分については、販売費及び一般管理費として費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間の法人事業税における外形標準課税部分226百万円を販売費及び一般管理費へ計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>(提出会社における役員退職慰労金制度の廃止について)</p> <p>提出会社は、当中間連結会計期間に役員退職慰労金制度(執行役員退職慰労金制度を含む)を廃止いたしました。当中間連結会計期間末現在における役員退職慰労金の未払額608百万円は、役員退職慰労引当金を取り崩すとともに、固定負債のその他へ計上しております。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示について)</p> <p>従来、法人事業税については全額を法人税、住民税及び事業税として処理しておりましたが、平成16年4月1日以降に始まる事業年度より、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、外形標準課税部分については、販売費及び一般管理費として費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の法人事業税における外形標準課税部分421百万円を販売費及び一般管理費へ計上しております。</p>

9 中間連結貸借対照表に関する注記

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 98,798百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 104,293百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 101,869百万円</p>																																												
<p>※2 現金及び預金</p> <p>中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金38,692百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が24,775百万円含まれております。</p> <p>なお、中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金のほかに、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が190,258百万円あります。</p>	<p>※2 現金及び預金</p> <p>中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金38,213百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が35,026百万円含まれております。</p> <p>なお、中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金のほかに、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が295,285百万円あります。</p>	<p>※2 現金及び預金</p> <p>連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金38,847百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が36,491百万円含まれております。</p> <p>なお、連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が233,952百万円あります。</p>																																												
<p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,173</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,105</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,334</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>567百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,132</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,699</td> </tr> </table>	現金及び預金	45百万円	投資有価証券	10	建物及び構築物	2,173	土地	5,105	計	7,334	短期借入金	567百万円	長期借入金	1,132	計	1,699	<p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,141</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,314</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,466</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>651百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>998</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,650</td> </tr> </table>	現金及び預金	10百万円	建物及び構築物	2,141	土地	4,314	計	6,466	短期借入金	651百万円	長期借入金	998	計	1,650	<p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,123</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,674</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,808</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>741百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,178</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,920</td> </tr> </table>	現金及び預金	10百万円	建物及び構築物	2,123	土地	4,674	計	6,808	短期借入金	741百万円	長期借入金	1,178	計	1,920
現金及び預金	45百万円																																													
投資有価証券	10																																													
建物及び構築物	2,173																																													
土地	5,105																																													
計	7,334																																													
短期借入金	567百万円																																													
長期借入金	1,132																																													
計	1,699																																													
現金及び預金	10百万円																																													
建物及び構築物	2,141																																													
土地	4,314																																													
計	6,466																																													
短期借入金	651百万円																																													
長期借入金	998																																													
計	1,650																																													
現金及び預金	10百万円																																													
建物及び構築物	2,123																																													
土地	4,674																																													
計	6,808																																													
短期借入金	741百万円																																													
長期借入金	1,178																																													
計	1,920																																													

10 中間連結損益計算書に関する注記

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																	
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">775百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">12,226</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,484</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,242</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">836</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,521</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">721</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">618</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200</td></tr> </table> <p>※3 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>※4 —————</p>	広告宣伝費	775百万円	給与諸手当	12,226	賞与引当金繰入額	2,484	福利厚生費	2,242	退職給付費用	836	賃借料	2,521	減価償却費	721	租税公課	618	通信費	572	機械装置	132百万円	その他	67	計	200	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,234百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">12,645</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,312</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,278</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">765</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,515</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,008</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">592</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140</td></tr> </table> <p>※3 同左</p> <p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地及び構築物</td> <td>更地 雑種地</td> <td>112 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地及び建物</td> <td>寮</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(263百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地166百万円及び建物等97百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	広告宣伝費	1,234百万円	給与諸手当	12,645	賞与引当金繰入額	2,312	福利厚生費	2,278	退職給付費用	765	賃借料	2,515	減価償却費	1,008	租税公課	590	通信費	592	機械装置	112百万円	その他	28	計	140	種類	用途	減損損失	土地及び構築物	更地 雑種地	112 百万円	土地及び建物	寮	151	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,002百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">27,531</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,379</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,425</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,590</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,053</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,561</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">1,136</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">1,226</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461</td></tr> </table> <p>※3 —————</p> <p>※4 —————</p>	広告宣伝費	2,002百万円	給与諸手当	27,531	賞与引当金繰入額	1,379	福利厚生費	4,425	退職給付費用	1,590	賃借料	5,053	減価償却費	1,561	租税公課	1,136	通信費	1,226	機械装置	335百万円	その他	126	計	461
広告宣伝費	775百万円																																																																																		
給与諸手当	12,226																																																																																		
賞与引当金繰入額	2,484																																																																																		
福利厚生費	2,242																																																																																		
退職給付費用	836																																																																																		
賃借料	2,521																																																																																		
減価償却費	721																																																																																		
租税公課	618																																																																																		
通信費	572																																																																																		
機械装置	132百万円																																																																																		
その他	67																																																																																		
計	200																																																																																		
広告宣伝費	1,234百万円																																																																																		
給与諸手当	12,645																																																																																		
賞与引当金繰入額	2,312																																																																																		
福利厚生費	2,278																																																																																		
退職給付費用	765																																																																																		
賃借料	2,515																																																																																		
減価償却費	1,008																																																																																		
租税公課	590																																																																																		
通信費	592																																																																																		
機械装置	112百万円																																																																																		
その他	28																																																																																		
計	140																																																																																		
種類	用途	減損損失																																																																																	
土地及び構築物	更地 雑種地	112 百万円																																																																																	
土地及び建物	寮	151																																																																																	
広告宣伝費	2,002百万円																																																																																		
給与諸手当	27,531																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,379																																																																																		
福利厚生費	4,425																																																																																		
退職給付費用	1,590																																																																																		
賃借料	5,053																																																																																		
減価償却費	1,561																																																																																		
租税公課	1,136																																																																																		
通信費	1,226																																																																																		
機械装置	335百万円																																																																																		
その他	126																																																																																		
計	461																																																																																		

11 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">92,146百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える預金</td> <td style="text-align: right;">△10,033</td> </tr> <tr> <td>警備輸送業務用現金</td> <td style="text-align: right;">△38,692</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,765</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	92,146百万円	預入期間が3ヵ月を超える預金	△10,033	警備輸送業務用現金	△38,692	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	345	現金及び現金同等物	43,765	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">87,523百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える預金</td> <td style="text-align: right;">△6,891</td> </tr> <tr> <td>警備輸送業務用現金</td> <td style="text-align: right;">△38,213</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,820</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	87,523百万円	預入期間が3ヵ月を超える預金	△6,891	警備輸送業務用現金	△38,213	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	401	現金及び現金同等物	42,820	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">90,186百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える預金</td> <td style="text-align: right;">△7,323</td> </tr> <tr> <td>警備輸送業務用現金</td> <td style="text-align: right;">△38,847</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,364</td> </tr> </table> <p>※2 株式の追加取得により持分法適用会社から連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により福島総合警備保障㈱を連結に含めたことに伴うみなし取得日(平成16年9月30日)における資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,599百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,601</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,036</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,500</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,413</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">福島総合警備保障㈱の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800</td> </tr> <tr> <td>福島総合警備保障㈱の保有する現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,542</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">福島総合警備保障㈱取得のための支出(差引)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	90,186百万円	預入期間が3ヵ月を超える預金	△7,323	警備輸送業務用現金	△38,847	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	348	現金及び現金同等物	44,364	流動資産	2,599百万円	固定資産	2,601	連結調整勘定	549	流動負債	△1,036	固定負債	△1,500	少数株主持分	△1,413	福島総合警備保障㈱の取得価額	1,800	福島総合警備保障㈱の保有する現金及び現金同等物	△1,542	福島総合警備保障㈱取得のための支出(差引)	257
現金及び預金勘定	92,146百万円																																																	
預入期間が3ヵ月を超える預金	△10,033																																																	
警備輸送業務用現金	△38,692																																																	
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	345																																																	
現金及び現金同等物	43,765																																																	
現金及び預金勘定	87,523百万円																																																	
預入期間が3ヵ月を超える預金	△6,891																																																	
警備輸送業務用現金	△38,213																																																	
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	401																																																	
現金及び現金同等物	42,820																																																	
現金及び預金勘定	90,186百万円																																																	
預入期間が3ヵ月を超える預金	△7,323																																																	
警備輸送業務用現金	△38,847																																																	
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	348																																																	
現金及び現金同等物	44,364																																																	
流動資産	2,599百万円																																																	
固定資産	2,601																																																	
連結調整勘定	549																																																	
流動負債	△1,036																																																	
固定負債	△1,500																																																	
少数株主持分	△1,413																																																	
福島総合警備保障㈱の取得価額	1,800																																																	
福島総合警備保障㈱の保有する現金及び現金同等物	△1,542																																																	
福島総合警備保障㈱取得のための支出(差引)	257																																																	
※2 _____	※2 _____																																																	

12 リース取引に関する注記

(1) 借主側

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,190</td> <td>8,661</td> <td>5,529</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>294</td> <td>186</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,485</td> <td>8,847</td> <td>5,637</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	14,190	8,661	5,529	その他	294	186	108	合計	14,485	8,847	5,637	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,091</td> <td>6,497</td> <td>5,594</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>343</td> <td>148</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,435</td> <td>6,645</td> <td>5,790</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12,091	6,497	5,594	その他	343	148	195	合計	12,435	6,645	5,790	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,388</td> <td>7,170</td> <td>5,217</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>412</td> <td>255</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,800</td> <td>7,426</td> <td>5,374</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12,388	7,170	5,217	その他	412	255	157	合計	12,800	7,426	5,374
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	14,190	8,661	5,529																																															
その他	294	186	108																																															
合計	14,485	8,847	5,637																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	12,091	6,497	5,594																																															
その他	343	148	195																																															
合計	12,435	6,645	5,790																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	12,388	7,170	5,217																																															
その他	412	255	157																																															
合計	12,800	7,426	5,374																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,204百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,796</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,204百万円	1年超	3,591	合計	5,796	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,264百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,091</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,264百万円	1年超	3,827	合計	6,091	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,739</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,138百万円	1年超	3,601	合計	5,739																														
1年内	2,204百万円																																																	
1年超	3,591																																																	
合計	5,796																																																	
1年内	2,264百万円																																																	
1年超	3,827																																																	
合計	6,091																																																	
1年内	2,138百万円																																																	
1年超	3,601																																																	
合計	5,739																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,246百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,552</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,246百万円	減価償却費相当額	1,552	支払利息相当額	83	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,377百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,330</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,377百万円	減価償却費相当額	1,330	支払利息相当額	95	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,620百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,498</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>176</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,620百万円	減価償却費相当額	2,498	支払利息相当額	176																														
支払リース料	1,246百万円																																																	
減価償却費相当額	1,552																																																	
支払利息相当額	83																																																	
支払リース料	1,377百万円																																																	
減価償却費相当額	1,330																																																	
支払利息相当額	95																																																	
支払リース料	2,620百万円																																																	
減価償却費相当額	2,498																																																	
支払利息相当額	176																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,500</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,112百万円	1年超	13,387	合計	15,500	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,769</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,272百万円	1年超	11,496	合計	13,769	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,072百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,265</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,072百万円	1年超	12,192	合計	14,265																														
1年内	2,112百万円																																																	
1年超	13,387																																																	
合計	15,500																																																	
1年内	2,272百万円																																																	
1年超	11,496																																																	
合計	13,769																																																	
1年内	2,072百万円																																																	
1年超	12,192																																																	
合計	14,265																																																	

(2) 貸主側

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>817 (814)</td> <td>400 (399)</td> <td>416 (415)</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	817 (814)	400 (399)	416 (415)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>813 (810)</td> <td>416 (414)</td> <td>396 (396)</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	813 (810)	416 (414)	396 (396)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>794 (792)</td> <td>399 (397)</td> <td>395 (394)</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	794 (792)	399 (397)	395 (394)												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
機械装置及び運搬具	817 (814)	400 (399)	416 (415)																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
機械装置及び運搬具	813 (810)	416 (414)	396 (396)																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
機械装置及び運搬具	794 (792)	399 (397)	395 (394)																																			
<p>(注) () 内の数字は内数であり、リース会社よりリースを受け、警備契約先に転リースしている物件であります。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>155(155)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>286(285)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442(441)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) () 内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>100(99)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83(83)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>16(16)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) () 内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 転リース資産にかかる減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	155(155)百万円	1年超	286(285)	合計	442(441)	受取リース料	100(99)百万円	減価償却費相当額	83(83)	受取利息相当額	16(16)	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>147(147)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>272(272)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420(419)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>93(93)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78(77)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>15(15)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	147(147)百万円	1年超	272(272)	合計	420(419)	受取リース料	93(93)百万円	減価償却費相当額	78(77)	受取利息相当額	15(15)	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>151(150)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>269(268)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420(419)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>200(199)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>167(166)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>32(32)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	151(150)百万円	1年超	269(268)	合計	420(419)	受取リース料	200(199)百万円	減価償却費相当額	167(166)	受取利息相当額	32(32)
1年内	155(155)百万円																																					
1年超	286(285)																																					
合計	442(441)																																					
受取リース料	100(99)百万円																																					
減価償却費相当額	83(83)																																					
受取利息相当額	16(16)																																					
1年内	147(147)百万円																																					
1年超	272(272)																																					
合計	420(419)																																					
受取リース料	93(93)百万円																																					
減価償却費相当額	78(77)																																					
受取利息相当額	15(15)																																					
1年内	151(150)百万円																																					
1年超	269(268)																																					
合計	420(419)																																					
受取リース料	200(199)百万円																																					
減価償却費相当額	167(166)																																					
受取利息相当額	32(32)																																					

13 有価証券に関する注記

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
株式	5,803	8,390	2,586	6,544	12,874	6,329	6,365	10,838	4,472
債券									
国債・地方債等	395	400	4	393	398	4	393	400	6
社債	2,937	2,925	△11	4,199	4,158	△41	3,327	3,272	△55
その他	2,578	2,517	△60	2,123	2,172	49	2,313	2,282	△30
合計	11,715	14,234	2,518	13,261	19,603	6,342	12,399	16,793	4,394

(注) その他有価証券で時価のあるものについての減損処理を行った額

前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在) 31百万円

当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在) 13百万円

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) ー百万円

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	7,957	7,925	7,926
非上場社債	1,130	1,121	1,220
その他	0	12	12

14 デリバティブ取引に関する注記

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計 (特例処理) を採用する金利スワップ取引であるため、該当事項はありません。

15 セグメント情報に関する注記

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

16 1株当たり情報に関する注記

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,175.82円	1株当たり純資産額 1,226.93円	1株当たり純資産額 1,222.93円
1株当たり中間純利益金額 11.97円	1株当たり中間純利益金額 11.36円	1株当たり当期純利益金額 47.54円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 11.97円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 11.34円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 47.50円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,175	1,115	4,951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△26	△26	177
(うち利益処分による役員賞与金)	(一)	(一)	(202)
(うち持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担するべき金額)	(△26)	(△26)	(△24)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,202	1,142	4,774
期中平均株式数(千株)	100,404	100,564	100,432
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	48	151	81
(うち新株予約権(新株引受権を含む。))	(48)	(151)	(81)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,860個) (平成14年6月27日定時株主総会決議によるもの)商法第280条ノ20の規定に基づく特別決議による新株予約権	—	—

17 重要な後発事象

該当事項はありません。

18 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は生産活動を行っておりませんが、契約件数を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

（単位：件）

事業部門及び業務区分の名称		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比(%)	前連結会計年度
セキュリティ事業	(機械警備業務)	383,741	417,113	8.7	399,680
	(常駐警備業務)	2,637	2,710	2.8	2,651
	(警備輸送業務)	24,896	28,188	13.2	26,699
小計		411,274	448,011	8.9	429,030
その他の事業		50,503	51,511	2.0	50,654
合計		461,777	499,522	8.2	479,684

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

（単位：百万円）

事業部門及び業務区分の名称		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比(%)	前連結会計年度
セキュリティ事業	(機械警備業務)	66,641	69,009	3.6	136,469
	(常駐警備業務)	31,743	33,340	5.0	64,998
	(警備輸送業務)	19,741	21,093	6.8	40,434
小計		118,126	123,443	4.5	241,903
その他の事業		8,077	8,153	0.9	15,886
合計		126,203	131,597	4.3	257,789

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。